

安心してくらせる福祉・医療の基盤整備



I - 1 福祉・医療サービスの推進

- 1 福祉サービスの利用者支援と質の向上
- 2 高齢者が安心してくらせるしくみづくり
- 3 保健・医療・福祉人材の養成・確保
- 4 身体・知的障害者の地域生活の支援
- 5 精神障害者の自立した生活・就労支援
- 6 福祉のまちづくりの推進

I - 2 地域医療体制の確保

- 7 がん対策の総合的な推進
- 8 総合的な救急医療体制の充実

1 福祉サービスの利用者支援と質の向上（保健福祉部）

< 2004年度取組の概要 >

福祉サービスの利用者が自分に合った質の高いサービスを選択し、安心して利用できるよう、事業者によるサービスの質の向上の取組みを促進し、利用者のサービス選択を支援する福祉サービス第三者評価*を推進する、「かながわ福祉サービス第三者評価推進機構」の設立と運営を支援しました。

また、かながわ権利擁護相談センターを支援し、事業者の苦情解決体制の強化のための指導や研修の充実、福祉サービス利用契約手続きなどを支援する福祉サービス利用援助事業を行う相談専門員の増員や生活支援員の研修の充実を図りました。



一人ひとりの利用者に配慮したサービスの提供
(特別養護老人ホームの夕食風景)

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】福祉サービス第三者評価の対象の拡大（下表は評価開始サービス名）

	2002	2003	2004	2005	2006
目標			保育所、障害者施設サービス	介護保険施設サービス* ¹	在宅サービス* ¹
実績	認知症*高齢者グループホーム	—	保育所、障害者施設、介護保険施設サービス* ¹	—	

福祉サービスの第三者評価については、認知症高齢者グループホームの外部評価が2002年度に始められましたが、さらに、神奈川における福祉サービス第三者評価の中核的推進組織として、2004年6月に設立された、「かながわ福祉サービス第三者評価推進機構」が評価機関の認証や評価調査者の養成を進め、2004年度は、評価対象サービスを保育所、障害者施設に拡大したことに加え、2005年度に予定していた介護保険施設についても、高齢化が進む中で質の高いサービスを提供するための仕組みを早期に導入する必要があることから、1年前倒しして評価対象としました。今後も、在宅サービスを予定どおり評価対象とするなど、評価対象サービスを順次拡大していくこととしています。

一方、福祉サービス利用者からの事業者に関する苦情解決にあたる第三者機関として、かながわ権利擁護相談センターに設置された「かながわ福祉サービス運営適正化委員会」が受理した苦情件数は、2001年度73件、2002年度81件、2003年度85件、2004年度75件となっています。介護保険制度や支援費制度の導入初期に増える傾向がありますが、概ね、80件前後を処理しています。運営適正化委員会が県民に認知されるとともに、事業者と利用者のコミュニケーションの不足や解決困難な事例もあり、利用者の苦情を受け止める拠り所になっていることがうかがわれます。

また、認知症高齢者など判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用手続きや日常的な金銭管理などを支援する福祉サービス利用援助事業の利用者は、2001年度232人、2002年度311人、2003年度421人、2004年度529人と増加しており、相談件数も、2001年度9,557件、2002年度14,102件、2003年度14,398件、2004年度17,623件となっています。

このようなことから、利用者のサービス選択の支援や事業者の自己改善、質の向上の取組みを促進するため、福祉サービス第三者評価の活用を推進するとともに、事業者の苦情解決体制や福祉サービス利用援助事業の充実を図るなど、福祉サービスの利用者支援の一層の推進が必要です。

< 今後の対応方向 >

そこで、第三者評価をさらに普及・推進していくため、推進機構と協働して、評価結果の公表や情報提供の充実を図ります。また、評価調査者の研修については、ニーズを踏まえつつ、今後とも計画的に実施していきます。

また、事業者の苦情解決体制の充実を図るため、事業者の巡回指導や研修の充実を図るとともに、福祉サービス利用援助事業に携わる相談専門員の充実や生活支援員の資質向上を図っていきます。

◆福祉サービス第三者評価の推進

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/tiikihoken/hyoukasuisin/index.html>

* 1 医療系サービスは含みません。

<事業の取組み状況>

No.	構成事業						
	1 福祉サービス評価の推進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
第三者評価のしくみづくり (県・民間)		計画	検討会の実施	推進機構 設置・運営	推進機構 運営	推進機構 運営	2004年度は、信頼性の高い福祉サービスの第三者評価*の普及・推進を図るため、かながわ福祉サービス第三者評価推進機構の設立を支援し、協働で、評価機関の認証、評価調査者の養成、評価結果の公表など情報提供システムの開発を行いました。 2005年度は、引き続き、推進機構との協働により、第三者評価を普及・推進します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 2003年度の福祉サービス第三者評価あり方検討会報告書やパブリックコメントでいただいた県民意見をもとに、利用者、事業者、公募委員、評価機関、学識者、行政が参加する推進のしくみづくりを行いました。
		実績 2005は見込み	検討会の実施	推進機構 設置・運営	推進機構 運営		
評価機関の認証 (民間)	機関	計画	2 (2)	4 (6)	2 (8)	2 (10)	2004年度は、かながわ福祉サービス第三者評価推進機構において、福祉サービスの第三者評価の信頼性を確保するために、認証基準などの具体的事項を設定し、7つの評価機関を認証し、県はそれらの取組みに対して支援しました。 2005年度も引き続き評価機関の認証への取組みを支援していきます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 福祉サービス第三者評価あり方検討会報告書や県民意見をもとに、評価機関の認証に取り組みました。
		実績 2005は見込み	2 (2)	7 (9)	2 (11)		
	%	進捗率		150.0	137.5		
評価調査者研修参加者 ^{※1} (民間)	人	計画	100 (100)	200 (300)	100 (400)	100 (500)	2004年度は、評価調査者としての活動を希望する県民に、評価事業と評価調査者の役割などを説明し、評価調査者養成研修のオリエンテーションを兼ねる説明セミナーを2回、福祉サービスについての基礎的な事項について理解するための基礎研修を3回、さらに訪問調査などについての評価調査者として必要な実務研修を3回実施し、県はそれらを支援しました。 2005年度も引き続き研修の実施を支援していきます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 福祉サービス第三者評価あり方検討会報告書や県民意見をもとに、評価調査者の養成に取り組みました。
		実績 2005は見込み	119 (119)	115 (234)	100 (334)		
	%	進捗率		78.0	83.5		

※1 実績は研修修了者数を表示しています。

No.	構成事業						
	福祉サービス苦情解決体制の充実						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
事業者への巡回指導 (民間)	件	計画	20	25	30	40	<p>「かながわ権利擁護相談センター(あしすと)」に設置されている「かながわ福祉サービス運営適正化委員会」では、事業者の苦情解決体制の充実を図るため、委員会への苦情があった事業所に対して、フォローアップのための巡回指導を2004年度は24件実施し、県はそれに対して支援しました。</p> <p>2005年度も引き続き事業者への巡回指導に対して支援します。</p> <p>＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 利用者に対する適切なサービスの提供に向けた助言、指導を行うと同時に、各事業所段階での苦情解決のしくみの実態把握に努めました。</p>
		実績	44	24	30		
	2005は見込み						
%	進捗率			96.0	100.0		
苦情解決研修 (民間)	回	計画	4	6	8	10	<p>「かながわ福祉サービス運営適正化委員会」では、事業者の苦情解決体制の充実を図るため、2004年度は、苦情解決責任者研修を1回、苦情受付担当者研修を1回、第三者委員研修を1回、他の関係団体との共催による研修を3回開催しました。県では、それらの事業を支援しました。</p> <p>2005年度も引き続き苦情解決に向けた研修に対して支援していきます。</p> <p>＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 苦情の事例を知りたい、というニーズに応えるため、研修内容に事例を活用し、苦情解決に具体的に役立つように努めました。</p>
		実績	4	6	8		
	2005は見込み						
%	進捗率			100.0	100.0		
3	福祉サービス利用援助事業の充実						
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標		
2004					2005	2006	
相談専門員の配置(常勤換算) (民間)	人	計画	23	25	27	29	<p>「かながわ権利擁護相談センター(あしすと)」では、認知症*高齢者や知的障害者など判断能力が不十分な方の福祉サービス利用契約手続きや日常的な金銭管理などを支援する地域福祉権利擁護事業の具体的なサービス提供を市町村社会福祉協議会に委託し実施しています。県は、サービスについての相談や支援計画を策定する専門員の配置を充実するため、2004年度は前年度に比べて常勤換算で2名増の25名分の配置を支援しました。</p> <p>2005年度も引き続き事業の推進のため支援します。</p> <p>＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ サービス利用者の増加に対応するため、相談専門員の配置を充実させました。</p>
		実績	23	25	26		
	2005は見込み						
%	進捗率			100.0	96.2		

No.	構成事業							
	生活支援員資 質向上研修 (民間)	回	計画	2	3	3	3	<p>「かながわ権利擁護相談センター(あしすと)」で行う生活支援員研修を充実させ、開催回数を1回増やし年間3回の開催としました。 2005年度も引き続き研修に対して支援していきます。</p> <p>＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 多様な利用者、ニーズを反映した研修内容とし、サービスを担う生活支援員の質の向上を図りました。</p>
			実績	2	3	3		
			2005は 見込み					
	%	進捗率			100.0	100.0		

2 高齢者が安心してくらするしくみづくり (保健福祉部)

< 2004 年度の実績の概要 >

高齢者が必要なときに必要なサービスを利用でき、住み慣れた地域でできるだけ健康で自立して生活することができるよう、市町村や社会福祉法人、NPO*などの多様な地域団体との連携の下で、訪問介護など介護保険サービスの適切な提供を図りました。あわせて、特別養護老人ホームなど介護保険施設の整備を促進するための支援を進めました。

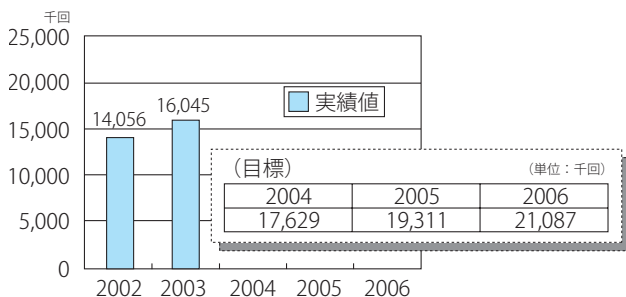


特別養護老人ホームでのレクリエーション風景

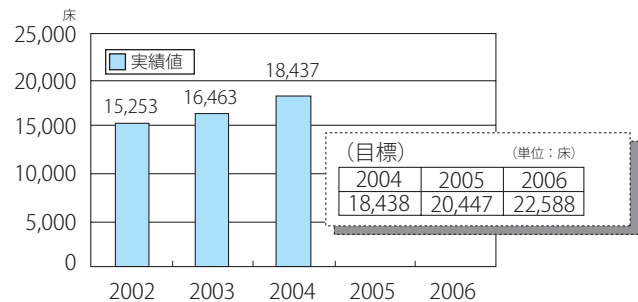
< 目標達成の状況と課題 >

【目標】訪問介護サービスの提供回数 (単年度)

※ 2005 年 8 月把握予定



【目標】特別養護老人ホーム (介護老人福祉施設) の整備床数 (累計) (達成状況: B)



訪問介護サービスの提供回数 (100 人あたり) (単位: 回)

対象者	2002	2003	2004	2005	2006
＜高齢者＞					
目標	-	-	1,262	1,325	1,383
実績	1,086	1,189			
＜要介護等高齢者*＞					
目標	-	-	9,262	9,379	9,512
実績	8,956	8,854			

特別養護老人ホーム (介護老人福祉施設) の整備床数 (100 人あたり) (単位: 床)

対象者	2002	2003	2004	2005	2006
＜高齢者＞					
目標	-	-	1.3	1.4	1.5
実績	1.2	1.2	1.3		
＜要介護等高齢者＞					
目標	-	-	9.7	9.9	10.2
実績	9.7	9.1	9.3		

市町村における訪問介護サービスの過去の提供実績や今後の利用意向などを踏まえて設定した「かながわ高齢者保健福祉計画」(詳細は下記ホームページ参照)の訪問介護サービスの供給見込み量をもとに、2006 年度までの目標を設定しました。

市町村における要介護者の伸びや待機者の状況、施設サービスと居宅サービスとのバランス、国から示された基準などを踏まえて設定した「かながわ高齢者保健福祉計画」の介護老人福祉施設必要入所定員数をもとに、2006 年度までの目標を設定しました。

2004 年度は、訪問介護員が利用者の自宅を訪問し、食事介助・入浴・排泄などの介護や、調理・洗濯・買い物などの家事を行う訪問介護サービスの提供を支援しました。(訪問介護サービスの提供件数は 2005 年 8 月把握予定。)

また、特別養護老人ホームの整備床数は 18,437 床で、2004 年度の目標に対して、99.9%の達成状況となっています。高齢者 100 人あたりでは、1.3 床と目標どおりですが、要介護等高齢者 100 人あたりでは、9.3 床と目標より 0.4 床少なく、これは、要支援、要介護 1 の軽度の方を中心として要介護等高齢者数が計画以上に伸びたことによるものです。特別養護老人ホームの入所待機者総数は、2004 年 10 月 1 日現在、22,505 人(重複申込みを除く)となっており、依然として予約的な申込みが見られるなど増加傾向が続いております。県では実質的な入所待機者の解消を図るため、計画的な整備を進めていますが、建設用地の確保が難しいことや国庫補助金が削減されるなど、施設整備を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

一方、神奈川の高齢化率*は、2002 年 1 月には、すでに 14%を超えており、2010 年頃には、生産年齢人口*の減少などから、20%を超えることが予想されます。また、高齢者単独世帯は、1990 年から 2000 年の 10 年間で約 7.5 万世帯から約 16.7 万世帯と 2 倍を超える伸びを見せており、介護サービス利用へのニーズは、今後ますます高まることが見込まれます。

< 今後の対応方向 >

介護保険制度の見直しを踏まえ、2005 年度中には「かながわ高齢者保健福祉計画」を改定しますが、訪問介護などの居宅サービスについて一層の充実を図るほか、実質的な入所待機者の解消に向け、特別養護老人ホームなどの介護保険施設の計画的な整備を進め、高齢者が住み慣れた地域で安心して生き生きとくらすよう、高齢者福祉の充実を図ってまいります。

◆かながわ高齢者保健福祉計画 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kourei/keikaku/index.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
1	居宅サービスの充実							
				2004	2005	2006		
1	訪問介護サービスの提供 (民間)	千回	計画	15,866	17,629	19,311	21,087	2004年度は、訪問介護サービスの提供を支援するとともに、訪問介護事業所が、適切なサービスを提供できるよう事業所指導に努めました。引き続き2005年度も訪問介護サービスの円滑な提供を支援します。
			実績	16,045	(2005年8月把握予定)	19,311		
		2005は見込み						
	%	進捗率			100.0			
	通所介護・通所リハビリテーションサービスの提供 (民間)	千回	計画	4,508	5,037	5,547	6,035	
			実績	4,374	(2005年8月把握予定)	5,547		
2005は見込み								
%	進捗率			100.0				
短期入所サービスの提供 (民間)	千日	計画	1,306	1,417	1,486	1,623		
		実績	1,223	(2005年8月把握予定)	1,486			
	2005は見込み							
%	進捗率			100.0				

戦略
プロジェクト

No.	構成事業						
	2 特別養護老人ホームなど介護保険施設の整備促進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
特別養護老人ホームの整備 (民間)	床	計画	1,443 (16,696)	1,742 (18,438)	2,009 (20,447)	2,141 (22,588)	<p>2004年度は、常時介護を必要とし、在宅での生活が困難な方のために、施設整備を進め、累計床数では、ほぼ目標数を確保しております。</p> <p>2005年度は、一部の整備分を翌年度に繰り越しておりますが、引き続き特別養護老人ホームが整備されるよう支援します。</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> 特別養護老人ホーム入所待機者の実質的な解消に向けて、特別養護老人ホーム入所待機者の実態調査を実施するとともに、神奈川県社会福祉協議会による特別養護老人ホーム施設整備資金（融資）を創設しました。</p>
		実績 2005は見込み	1,210 (16,463)	1,974 (18,437)	1,778 (20,215)		
	%	進捗率		99.9	98.8		
介護老人保健施設の整備 (民間)	床	計画	2,032 (13,888)	1,252 (15,140)	1,249 (16,389)	1,323 (17,712)	<p>2004年度は、リハビリテーションや看護・介護を必要とする方のために整備を進めました。</p> <p>2005年度からは、従来の2カ年整備から単年度整備に変更し、介護老人保健施設が早期かつ着実に整備されるよう支援します。</p>
		実績 2005は見込み	2,046 (13,902)	1,126 (15,028)	1,103 (16,131)		
	%	進捗率		99.2	98.4		
介護療養型医療施設の整備 (民間)	床	計画	825 (6,266)	550 (6,816)	460 (7,276)	349 (7,625)	<p>2004年度は、整備目標数550床に対して58床の整備を進めました。これは、介護療養型医療施設の指定申請が見込みより進んでいないため、設備基準や運営上の課題などから、一般病床からの転換が進まないものと考えられます。</p> <p>2005年度は引き続きより円滑な指定などの支援に取り組んでいきます。</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> 長期にわたる療養を必要とする方のため、整備を進めていただけるよう県医師会に要請いたしました。</p>
		実績 2005は見込み	239 (5,897)	58 (5,955)	460 (6,415)		
	%	進捗率		87.3	88.1		

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
3	認知症*高齢者グループホームなどの設置促進							
					2004	2005	2006	
	認知症高齢者グループホーム利用者 (民間)	人	計画	1,434	1,757	2,071	2,387	2004年度は、認知症高齢者グループホームに対して支援しました。 2005年度も引き続き支援していきます。
			実績	1,594	(2005年8月把握予定)	3,500		
		%	進捗率			169.0		<県民ニーズ・意見などへの対応> 認知症高齢者の介護サービスの充実が求められていることから、認知症介護技術の研修を実施し、専門性の高い人材を養成しました。
4	介護予防と健康づくりの推進							
					2004	2005	2006	
	介護予防・地域支え合い事業※1 (市町村)	事業	計画	590	620	650	680	2004年度は、計画数620に対して525の事業が実施されました。これは、一部の事業が三位一体改革に伴い、国や県の補助により用途を特定して実施する方式ではなく、市町村が地域の実情に応じて自主的に実施する方式（いわゆる一般財源化）に変更されたことなどにより、県の補助事業数としては減少したものの、ほとんどは市町村事業として、継続実施されており、住民サービスが低下しているものではありません。 2005年度も一部の事業が一般財源化されることなどにより、補助事業数の見込みは減少しますが、自主的に実施する事業を含め、今後も市町村に対する支援に取り組めます。
			実績	557	525	465		
		%	進捗率		84.6	71.5		<県民ニーズ・意見などへの対応> 介護予防事業などの取組みを強化し、効果的な事業展開を図るため、研修などを通じて先駆的な市町村事業を紹介するなどの取組みを実施しました。

※1 介護予防・地域支え合い事業は、県の支援を受け市町村が実施するサービス事業数の総合計を表します。

3 保健・医療・福祉人材の養成・確保 (保健福祉部)

< 2004 年度の実施の概要 >

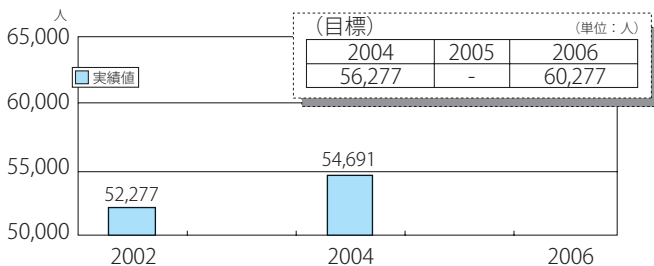
保健・医療・福祉における質の高い人材を確保するため、県立保健福祉大学において総合的な知識と技術を有する人材の養成に取り組みました。また、県内施設などにおける安定的な人材の確保・定着のため、院内保育施設への支援や就学資金の貸付などを行いました。さらに、県民の多様なニーズに対応した質の高いサービスを提供していくため、実践教育センターなどにおける現任者教育や、介護支援専門員などへの研修を実施しました。



看護学生の実習 (体位変換)

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】「**かながわ看護職員 8,000 人増員戦略**」
就業看護職員数 (累計) (達成状況: B)



「**かながわ看護職員 8,000 人増員戦略**」のターゲットの下、県内の需給見通しや福祉分野の新たな需要創出に向けた取り組みなどを踏まえ、2002 年度の実業看護職員数 (52,277 人) を 2006 年度までに 8,000 人増員し、60,277 人とすることを目標値として設定しました。

2004 年度に実施した業務従事者届 (隔年で実施) によると、県内の就業看護職員数は 54,691 人でした。2002 年度の実業看護職員数 (52,277 人) を 2006 年度までの 4 年間で 8,000 人増員し、60,277 人とすることを目標とし、2 年間で 4,000 人の増員を計画しましたが、その実績は 2,414 人の増であり、60.4% の進捗でした (目標に対しては 97.1% の達成)。

平成 16 年度県民ニーズ調査において、「高齢者や障害者の介護や看護を行う人材の養成、確保がなされていること」が重要だと思ふ人の割合は 82.2% であるのに対し、これが満たされていると思ふ人の割合は 8.2% となっており、保健・医療・福祉人材を養成・確保していくことを県民が強く期待していると考えられます。

看護職員は、保健・医療・福祉サービスを支える重要な人材です。高度専門医療の進展や職域拡大に対応した質の高い人材の安定的な養成・確保が求められています。目標は、こうした時代の変化を予測したうえで設定したものであり、今後とも目標の達成に向けた取り組みを進めることが、保健・医療・福祉サービスの安定的な提供に寄与するものと考えております。

しかしながら、若年人口の減少などから新規人材の確保が難しくなっており、看護に関する啓発などを進めるとともに、看護職員が長く働き続けられる環境づくりや未就業者の再就業の促進が求められています。

一方で、医学や医療技術の急速な進歩に伴い、医師、看護師をはじめとした医療従事者が習得すべき技術や業務が多様化、複雑化してきています。また、障害者・高齢者福祉においては、散在する様々なサービスがある中で、サービス提供者への意志の伝達方法や交渉術の学習を支援し、生活ニーズと結びついた一体的・総合的なサービスの提供を支える人材の養成が求められてきています。

このため、今後とも、数の充足を図るとともに、質の高い保健・医療・福祉人材を養成・確保することで、専門性の向上や多様なニーズへの対応を図っていく必要があります。

< 今後の対応方向 >

そこで、新規人材を確保するため、県立保健福祉大学での人材養成や、県立の看護専門学校の再編整備、民間養成施設への支援を行うとともに、理学療法士などの実習機会の確保に努めます。また、院内保育施設などへの支援を通じて人材の定着を図ります。さらに高度化、専門化が著しい保健・医療・福祉分野のニーズに対応するため、県立保健福祉大学に大学院を設置 (2007 年度開設予定) するほか、より質の高いサービスの提供に資するため、介護支援専門員や障害者ケアマネジメント従事者などの養成研修や現任者教育を充実させます。

◆保健福祉大学ホームページ <http://www.kuhs.ac.jp/>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
1	保健・医療・福祉を支える新規人材養成の充実							
				2004	2005	2006		
県立保健福祉大学における総合的な知識と技術を有する人材の養成 (県)	人	計画		220	440	660	880	2004年度は、開学2年目として着実に人材養成に取り組みました。 2005年度は引き続き人材養成に取り組むとともに、2007年度開設予定の大学院を設置するための準備を開始します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 保健・医療・福祉分野の多様なニーズに対応するため、総合的な知識と技術を有する人材養成に取り組みました。
		実績	2005は見込み	227	460	705		
	%	進捗率			104.5	106.8		
県立の看護専門学校 ¹ の再編整備 (県)	人分	計画	工事設計特色づくり	改修工事特色づくり	改修工事特色づくり	改修工事特色づくり	2004年度は、旧衛生短期大学施設を、新たに「よこはま看護専門学校」として有効活用するための改修に着手しました。また、特色ある学校づくりとして、看護実践と看護教育の連携統合を図るシステムとしてユニフィケーション ^{*1} を実施しました。 2005年度は、移転したよこはま看護専門学校跡地を、「衛生看護専門学校」として有効活用するための改修に着手します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 社会経験が豊かで意欲を持って看護の道を目指す方が増えていることから、各看護専門学校において、社会人入学制度を導入し、門戸を広げました。	
		実績	工事設計特色づくり	改修工事特色づくり	改修工事特色づくり			
%	進捗率							
理学療法士などの実習機会の確保 (県)	人分	計画		—	—	350 (350)	390 (740)	2004年度は、県内理学療法士等養成施設における実習の実態について詳細な調査を実施しました。 2005年度は調査の結果を踏まえ、効果的、効率的な実習機会の確保に関する具体的方法を検討します。 現状においては、人材や経費などの負担などにより、実習の受入体制が整わない状況にあります。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 各養成施設や関係団体の方々などの意見も伺いながら調査を行いました。
		実績	2005は見込み	—	—	0		
	%	進捗率			—	0.0		

※1 ユニフィケーション…「統一」「統合」の語意から発展し、大学・看護専門学校などと病院などが人的・組織的な交流を通して、臨床現場と学校教育相互の連携・協働を深め、より質の高い看護教育、看護実践の提供をめざす活動を言います。

No.	構成事業		人	計画	1,440 (14,750)	1,230 (15,980)	1,050 (17,030)	1,050 (18,080)	2004年度は、要介護者などの心身の状況などに応じ、適切な居宅又は施設サービスを利用できるよう、ケアプランの作成やサービス提供事業者などとの連絡調整などを行う介護支援専門員の実務研修を実施したほか、在宅の障害者の生活を支援するための、福祉・医療・保健などの複数のサービスの調整を行う障害者ケアマネジメント従事者養成研修を行いました。 2005年度は、介護支援専門員実務研修や、障害者ケアマネジメント従事者養成研修を引き続き行い、受講者の資質の向上を図っていきます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 近年の介護保険サービスの増加に対応して、目標を上回る介護支援専門員の新規養成を図りました。
	福祉人材の新規養成 (県・民間)	人	計画	1,440 (14,750)	1,230 (15,980)	1,050 (17,030)	1,050 (18,080)		
	・介護支援専門員		実績	1,922 (15,226)	2,280 (17,506)	2,300 (19,806)			
		2005は見込み							
		%	進捗率		109.5	116.3			
	・障害者ケアマネジメント従事者	人	計画	150 (627)	150 (777)	150 (927)	150 (1,077)		
			実績	132 (606)	168 (774)	160 (934)			
		2005は見込み							
		%	進捗率		99.6	100.7			
2	人材の定着・確保のための支援							具体的な取組みの内容(2004-05)	
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標				
					2004	2005	2006		
	院内保育施設への支援 (県)	施設	計画	105	105	130	130	2004年度は、看護職員などの確保対策の一環として、離職防止、再就職促進を目的に、院内保育施設への支援を行いました。 2005年度も引き続き同様の取組みを行います。 <県民ニーズ・意見などへの対応> より多くの医療機関を支援するため、保育児童の少ない保育施設を対象とするなど、きめ細かい対応を図りました。	
			実績	101	100	106			
		2005は見込み							
		%	進捗率		95.2	81.5			
	就業促進のための研修の実施 (県)	人	計画	690 (690)	690 (1,380)	690 (2,070)	690 (2,760)	2004年度は、県ナースセンターにおいて、未就業看護師や訪問看護ステーションに勤務しようとする看護師などを対象とした研修を実施しました。 2005年度も看護職員の確保・定着対策の一環として、引き続き同様の取組みを実施します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 相談員を配置し、きめ細かくニーズを把握することで、再就業の促進を図りました。	
			実績	692 (692)	631 (1,323)	746 (2,069)			
		2005は見込み							
		%	進捗率		95.8	99.9			

No.	構成事業						
	3 現任者教育の充実による専門性・多様性の向上						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
実践教育センターなどにおける高度な専門知識や技術を有する人材の育成 (県)	人	計画	1,555 (1,555)	1,585 (3,140)	1,585 (4,725)	1,585 (6,310)	2004年度は、現在、保健・医療・福祉分野で活躍している様々な職種の方々の一層のレベルアップを目的とした現任者教育を行いました。 2005年度も専門性向上などのため同様の取組みを行います。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 保健・医療・福祉分野における専門性の向上や多様なニーズに対応するため、現任者教育の充実に取り組みました。
		実績 2005は見込み	2,234 (2,234)	1,850 (4,084)	1,420 (5,504)		
	%	進捗率		130.0	116.4		
院内研修などへの支援 (県)	回	計画	—	40	50	60	2004年度は、医療機関が自主的に取り組む院内研修について支援を行いました。 引き続き2005年度も看護職員の資質向上及び確保・定着促進を図るため院内研修などへの支援を実施します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 研修機会の少ない、主に小規模の病院などを対象とし、研修講師の派遣のあっせんや助成を行いました。
		実績 2005は見込み	—	40	45		
	%	進捗率		100.0	90.0		
福祉人材の資質向上研修の実施 (県) ・介護支援専門員	人	計画	1,200 (3,244)	1,050 (4,294)	1,100 (5,394)	950 (6,344)	2004年度は、介護支援専門員の経験年数に応じた研修課程を用意し、各事業所で勤務している介護支援専門員に受講を勧奨することによって、必要な知識・技能の修得、専門員の資質の向上を図りました。また、専門員のリーダー養成や、かながわ介護支援専門員会議を開催し専門員の資質や知識・技術の向上を図る上での課題の検討も行いました。 障害者ケアマネジメント従事者については、養成研修を修了しケアマネジメントの手法を用いて相談支援を実施している者を対象として障害種別を越えたマネジメント技術及び地域でのネットワーク形成技術の向上を図りました。 引き続き2005年度も上記の事業を実施することで保健・医療・福祉の分野で活躍している人材の専門性や多様性の向上を図ります。
		実績 2005は見込み	1,131 (3,229)	1,810 (5,039)	1,800 (6,839)		
	%	進捗率		117.3	126.7		
・障害者ケアマネジメント従事者	人	計画	72 (108)	72 (180)	72 (252)	72 (324)	
		実績 2005は見込み	48 (84)	45 (129)	45 (174)		
	%	進捗率		71.6	69.0		

4 身体・知的障害者^{※1}の地域生活の支援 (保健福祉部)

< 2004 年度の取組みの概要 >

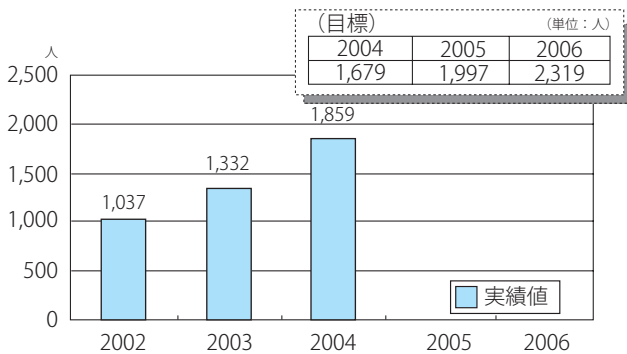
障害者が自立や社会参加を進めることができ、住み慣れた地域において安心して働き、くらししていくことができるよう、福祉、保健、医療、教育、就労など幅広い相談に対応できる総合相談窓口^{※2}を整備するとともに、障害者の福祉的就労^{*}の場を確保するため、自主的かつ地域に根ざした活動を展開する障害者地域作業所などへの運営の支援を行いました。



ともしびショップでの福祉的就労の様子

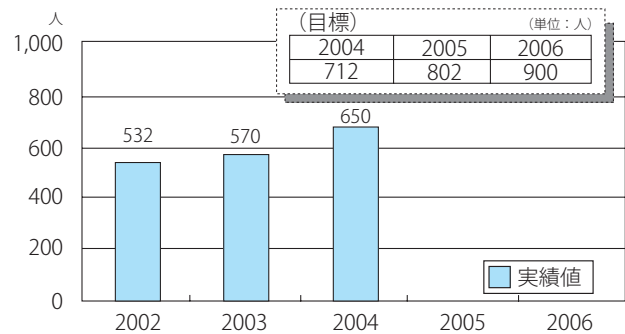
< 目標達成の状況と課題 >

【目標】総合相談窓口における支援（登録）者数（累計）^{※3}（達成状況：A）



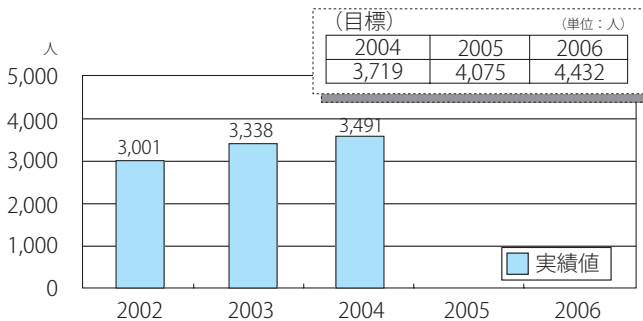
2003 年度の総合相談窓口での支援（登録）者数に、今後、新たに支援が必要となる養護学校の新卒者を加えると同時に、過去 5 年間の障害者の平均伸び率を見込んで推計したものです。

【目標】グループホーム（生活ホーム）^{*}への入居者数（累計）^{※3}（達成状況：B）



2002 年度、2003 年度の整備実績を踏まえて整備計画箇所数を設定し、現在の平均入居者数から計画入居者数を推計しました。

【目標】福祉的就労者数（累計）^{※3}（達成状況：B）



2003 年度の福祉的就労者数に、今後、新たに支援が必要となる養護学校の新卒者を加えると同時に、過去 5 年間の障害者の平均伸び率を見込んで推計しました。

2004 年度の総合相談窓口における支援（登録）者数は、累計で 1,859 人となっており、2004 年度の目標に対して、110.7%の達成状況となっています。また、グループホーム（生活ホーム）への入居者数については累計で 650 人、2004 年度の目標に対して、91.2%の達成状況となっています。さらに、福祉的就労者数については、支援費制度によるデイサービス施設への移行など多様な日常活動の場が充実してきたこともあり、累計で 3,491 人となっており、2004 年度の目標に対して、93.8%の達成状況となっています。今後も福祉的就労の場に限らず多様な日常活動の場での活動が想定されます。

平成 16 年度県民ニーズ調査によると、「高齢者や障害者、母子・父子家庭の人たちなどが自立し、安心して生活できること」が重要だと思う人の割合は、84.7%であるのに対し、これが満たされていると思う人の割合は、わずか 7.7%となっています。また、少子・高齢化が進展し、地域における人間関係も希薄化している中において、障害者にとっても、一人ひとりの生活スタイルに応じた個別の支援の充実が一層重要になっていますが、こうした支援のためには相談体制の充実が必要となります。さらに、住み慣れた地域において、生き生きとくらししていくためには、障害者の適性やニーズに応じた福祉的就労の場をはじめ多様な日常生活の場を確保していくことも重要です。

< 今後の対応方向 >

そこで、障害の特性や程度、年齢に応じたさまざまな生活の課題やニーズに対応できる相談窓口を、市町村と連携しながら整備することで地域での相談・支援体制をさらに強化していきます。

また、障害者の社会的な自立を進めるため、日常生活に必要な援助を受けながら生活する、グループホーム（生活ホーム）の設置・運営に対して、引続き支援していきます。さらに、地域作業所など福祉的就労の場の確保に努めるとともに、地域における多様な日常生活の場の確保に努めていきます。

◆ **かながわ障害者計画** <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/syogaifukusi/200403keikaku/keikaku.html>

※1 身体・知的障害者には、障害児を含みます。

※2 総合相談窓口…障害者のライフステージに応じた様々な生活課題や生活ニーズを受け止め、地域生活を組み立てるための相談・調整を行う窓口。

※3 〈目標〉のうち、総合相談窓口における支援（登録）者数及び福祉的就労者数については、政令指定都市を除く県所管域、グループホーム（生活ホーム）への入居者数については、政令指定都市及び中核市を除く県所管域を対象としています。

<事業の取組み状況>

No.	構成事業		区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
	項目	単位			2004	2005	2006	
1	地域における自立・社会参加のための支援体制の充実							
	知的障害者・障害児対象総合相談窓口の設置 (県・市町村)	箇所	計画	3 (11)	2 (13)	— (13)	— (13)	2004年度は、県立総合療育相談センターを拠点施設として実施、社会福祉法人10か所及び県立津久井やまゆり園・県立三浦しらとり園の合計13か所で総合相談窓口を設置しました。 2005年度も引き続きそれらの窓口専任のコーディネーターを配置し相談支援機能を充実させていきます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 障害者の地域生活を支えるには、ライフステージに沿った様々な課題や生活ニーズに対応することが必要のため、総合相談窓口の充実に努めます。
			実績	3 (11)	2 (13)	— (13)		
		2005は見込み						
		%	進捗率		100.0	100.0		
	身体障害者対象総合相談窓口の設置 (県・市町村)	箇所	計画	— (6)	2 (8)	2 (10)	2 (12)	2004年度は、地域の実情や障害特性に配慮した窓口プランチを8か所設置しました。 2005年度もさらに2か所の窓口を新たに開設し、合計10か所において、なお一層の相談支援体制の拡充を図っていきます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 身近な場所で相談が受けられるよう窓口プランチを各保健福祉圏域に設置し、相談支援に努めます。
			実績	— (6)	2 (8)	2 (10)		
		2005は見込み						
		%	進捗率		100.0	100.0		
自閉症児者支援施設の運営への支援 (県)	箇所	計画	— (—)	— (—)	1 (1)	— (1)	2003年度から、自閉症・発達障害支援センターを民間自閉症児施設などに委託することを想定し、検討をすすめてきましたが、関係団体などの話し合いを進める中で、強度行動障害対策事業の拠点施設として支援のノウハウの蓄積がある県立中井やまゆり園の附置施設として設置することとし、2005年度から開設します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 高機能自閉症など、現行の障害認定基準だけではとらえきれない制度の狭間にある人々への支援のため、支援施設を設置します。	
		実績	— (—)	— (—)	1 (1)			
	2005は見込み							
	%	進捗率		—	100.0			

戦略
プロジェクト

No.	構成事業						
	2 障害者の地域生活の支援						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
グループホーム(生活ホーム)*の設置・運営への支援 (県)	箇所	計画	18 (124)	18 (142)	18 (160)	20 (180)	2004年度は、新規のグループホームが17か所開設し、合計135か所に対して運営費を補助しました。 2005年度も引き続き設置・運営について支援していきます。 <県民ニーズ：意見などへの対応> 障害のある方が、住み慣れた地域で自立した生活が送れることを趣旨とする、支援費制度の円滑な運営に努めます。
		実績	12 (118)	17 (135)	26 (161)		
	2005は見込み	%	進捗率	/	95.0	100.6	
重症心身障害児通園施設の運営への支援 (県)	箇所	計画	— (3)	— (3)	2 (5)	2 (7)	2004年度は、在宅の重症心身障害児者に対して、通園の方法により日常生活、運動機能などの訓練を行うため、社会福祉法人3団体に委託し、事業を実施しました。 2005年度はさらに箇所数を2か所増やし合計5か所において通園事業を実施していく予定です。 <県民ニーズ：意見などへの対応> 就学前や養護学校などの卒業後の重症心身障害児の療育の場として、各保健福祉圏域ごとの事業の充実に努めます。
		実績	— (3)	— (3)	2 (5)		
	2005は見込み	%	進捗率	/	100.0	100.0	
3	障害者の就労の場の設置促進						
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標		
2004					2005	2006	
障害者地域作業所の運営への支援 (県)	箇所	計画	6 (124)	— (124)	— (124)	— (124)	一般就労が困難な在宅の障害者が、地域において通所しながら、作業活動などを通じて自立と社会参加を図る場である地域作業所に対して、その運営費を市町村に補助しているものですが、2004年度は、新規開設6か所(廃止2か所)、デイサービスなどへの移行6か所(うち4か所は、地域作業所機能を維持)の異動があり、合計121か所に対して支援しました。 2005年度も新規開設7か所が予定されていますが、デイサービスへの移行も4か所予定されていますので、実質的には124か所に対して支援していく予定です。 <県民ニーズ：意見などへの対応> 地域作業所は、養護学校などの卒業後の日中活動の場としても充実が求められていることから、地域の協力を得ながら充実を図っていきます。
		実績	1 (119)	2 (121)	3 (124)		
	2005は見込み	%	進捗率	/	97.5	100.0	

No.	構成事業							
	障害者福祉的就労*協力事業所への支援 (県)	箇所	計画	5 (65)	10 (75)	10 (85)	10 (95)	2004年度は、4か所の福祉的就労協力事業所を新たに指定するとともに、既に指定を受けている事業所で実際に障害者を受け入れた事業所が14か所増え合計79事業所に支援をしました。 2005年度は、新規の事業所指定とともに引き続き既に指定した事業所での利用者増に努め、支援していきます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> その人に応じた福祉的就労の場を提供するとともに、職場での適応能力の向上などにより、一般就労への可能性を高めていきます。
			実績 2005は見込み	1 (61)	18 (79)	10 (89)		
		% 進捗率			105.3	104.7		

5 精神障害者の自立した生活・就労支援（保健福祉部）

< 2004 年度の取組みの概要 >

精神障害者が住み慣れた地域で安心して自立したくらしができるよう、グループホームなど居住の場の整備を促進するとともに、居宅生活者への支援を充実しました。また、自立社会参加のため通所授産施設など就労関連施設の整備を促進しました。さらに、精神科に在院している患者のうち条件が整えば退院可能な方に対し、退院を支援するための事業を実施しました。また精神科救急医療情報窓口については、平日の業務に加えて、土曜日、日曜日の 24 時間対応を実施しました。



精神障害者の授産施設での活動

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】

精神障害者が地域で自立した生活を送ることができる様々な支援体制の充実

2003 年度に精神保健福祉センターが実施した精神科在院患者・退院患者状況調査によると、県内の精神科病院に在院している県域に住所のある 4,937 人の患者のうち、条件が整えば退院可能な患者は 1,359 人にのぼり、4 人に 1 人以上がいわゆる社会的入院*の状況にあります。

一方、居宅生活支援サービスが受けられる市町村は、横浜市及び川崎市を除く県所管域 35 市町村のうち 30 市町村（2004 年度）にとどまっており、一層の充実が必要な状況であります。また、精神障害者社会復帰サービスニーズ等調査（厚生労働省）によると、全国の精神障害者の就労状況をみると仕事をしていない人などが 73.1%（統合失調症では 81.2%）を占めており、精神障害者の就労は厳しい状況となっています。

このことから、退院後の生活や居住、就労など、精神障害者を受け入れる地域の環境が十分に整っていないことがうかがえます。

厚生労働省精神保健福祉対策本部が 2004 年 9 月にまとめた精神保健医療福祉の改革ビジョンにおいても、入院医療中心から地域生活中心へという基本的な方策を推し進めていくこととともに、受入条件が整えば退院可能な者（約 7 万人）の解消を図ることが基本方針とされ、そのため地域生活支援体制の強化などを進めることとしています。

こうした中、「精神保健福祉の現状」（保健福祉部）によると、精神科救急の通報等件数は、2001 年度が 367 件、2003 年度は 487 件であり、精神科救急医療情報窓口寄せられた件数は 2001 年度が 1,054 件、2003 年度は 1,183 件と増加傾向にあります。

これは、長期入院の解消とともに、在宅で生活される精神障害者の方の増加が考えられ、その病状の悪化に対応していると言えます。今後は、精神障害者が住み慣れた地域で自立したくらしができるよう、社会復帰施設の整備促進など、地域支援体制の充実や就労の場を確保することが必要であり、地域での生活を維持するために、急激な病状悪化に対応できる体制のさらなる整備をしていくことも必要です。

< 今後の対応方向 >

そこで、精神障害者の地域での自立した生活を支えるため、グループホームなど地域で生活する居住の場の整備を促進するとともに、ホームヘルプサービスなど、居宅生活者への支援を引き続き行います。また、在宅精神障害者の一層の自立、社会復帰を促進するため、障害者ケアマネジメント従事者の養成などを行います。さらに、地域での居宅生活への円滑な移行のため、障害者自立支援法施行に向けた動きを注視しつつ、地域の理解を深めながら新たな支援体制の構築に向けた検討を行います。

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006		
1	精神障害者の居住の場、在宅福祉サービスの整備							
	グループホームなどの居住の場の整備 (市町村・民間)	施設	計画	2 (40)	7 (47)	12 (59)	15 (74)	2004年度は、新たに7か所のグループホームに対し支援を開始しました。 2005年度は、さらに4か所のグループホームと生活訓練施設の運営費について支援を行い、精神障害者の居住の場の確保に努めます。 <県民ニーズ：意見などへの対応> 地域で自立した生活を送れるよう市町村などとともに支援に努めます。
			実績 2005は見込み	2 (40)	7 (47)	5 (52)		
		%	進捗率		100.0	88.1		
	居宅生活支援事業の実施 (市町村・民間)	市町村	計画	25	35	35	35	2004年度は、28市町のホームヘルプサービスの実施事業へ支援を行いました。 2005年度は32市町村に支援を行い、精神障害者が地域で自立した生活を送ることができるよう支援を行います。 <県民ニーズ：意見などへの対応> 地域で生活するために必要となる介護などのサービスを提供している市町村などとともに支援に努めます。
			実績 2005は見込み	25	28	32		
%		進捗率		80.0	91.4			
2	自立・社会参加のための地域支援体制の充実、就労場の確保							
	地域生活支援センターの設置 (市町村・民間)	施設	計画	2 (8)	1 (9)	3 (12)	1 (13)	2004年度は、精神障害者の地域生活支援の中核的な施設である地域生活支援センターに対する運営費の支援を予定していたが、国庫事業の不採択により実施できませんでした。 2005年度は2か所の新設を予定しており、地域で生活する精神障害者の自立の促進を支援します。 <県民ニーズ：意見などへの対応> 地域生活を充実していくため、相談などを行っている施設などとともに支援に努めます。
			実績 2005は見込み	2 (8)	0 (8)	2 (10)		
		%	進捗率		88.8	83.3		
	就労関連施設の整備 (市町村・民間)	施設	計画	7 (13)	3 (16)	13 (29)	14 (43)	2004年度は、新たに3か所の小規模通所授産施設への財政支援を計画していましたが、2か所の実施となりました。1か所については、引き続き地域作業所としての運営を支援しました。 2005年度は、新たに地域就労援助センターの補助を行うとともに、3か所の小規模通所授産施設への補助を予定し、地域で生活する精神障害者の社会復帰の促進を支援します。 <県民ニーズ：意見などへの対応> 一般就労が困難な在宅の精神障害者の日中活動の場を確保し、地域支援体制の充実を図ります。
			実績 2005は見込み	7 (13)	2 (15)	4 (19)		
%		進捗率		93.7	65.5			

No.	構成事業						
3	精神障害者に対する地域医療体制の充実						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
精神科医療の 24時間化 (県・市・民間)	日/週	計画	2	2	3	4	2004年度は、自傷他害のおそれのない方を対象とした救急医療情報窓口を土曜日、日曜日の2日間に24時間対応をしました。 2005年度も引き続き病床の確保が可能な2日間について実施し、精神科救急医療体制の円滑な実施に努めます。
		実績 2005は見込み	2	2	2		
	%	進捗率		100.0	66.6		<県民ニーズ：意見などへの対応> 地域での生活を支えるため精神科救急医療体制の段階的な整備に取り組みます。

6 福祉のまちづくりの推進 (保健福祉部)

< 2004 年度の実施の概要 >

障害者や高齢者などすべての人が安心して生活し、自らの意思で自由に移動し、積極的に社会参加できるように、市町村、事業者などの関係団体で調整しながら福祉のまちづくりを進めるとともに、民営鉄道駅舎のエレベーターの整備など公共交通機関のバリアフリー化への支援を行いました。また、県管理道路の歩道の段差や勾配解消など移動空間のバリアフリー化や県立恩賜箱根公園のユニバーサルデザイン*化に取り組みました。さらに、バリアの点検・調査を進め、福祉のまちづくりに生かしていく市町村に対して支援しました。

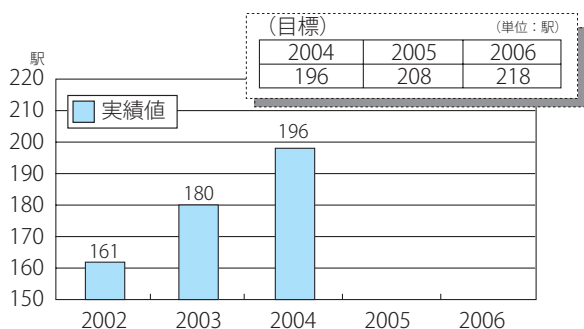


進む鉄道駅舎のバリアフリー化

戦略
プロジェクト

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 バリアフリー化駅舎整備数 (累計) (達成状況：A)



交通バリアフリー法の整備目標（一日の乗降客5,000人以上で、高低差5メートル以上の全駅をバリアフリー化）を踏まえ、2010年度までに整備の必要な県内の駅舎243駅について2006年度までの目標値を設定しました。

2004年度までにバリアフリー化に対応した駅舎整備数は、196駅となっており、2004年度の目標に対して、100.0%の達成状況となっています。これは、行政の支援のみならず、鉄道事業者自らが、バリアフリー化へ積極的な取り組みをしたことによるものです。

また、横断歩道に接続する歩道部のバリアフリー化率は53%、県立都市公園の出入り口などの改良によるユニバーサルデザイン化は7か所となっています。

しかしながら、平成16年度県民ニーズ調査において、「高齢者や障害者が安心してまちに出かけられること」が重要だと思う人の割合が82.7%であるのに対し、満たされていると思う人の割合は13.6%となっており、県民の要望は依然として高いものと考えられます。

また、バリアフリー化については、県、市町村との行政間の連携はもとより、県民、建築関係団体や交通・商業などの事業者それぞれが、共通の認識を持ち相互に調整しながら取り組みを進めていくことが必要です。

さらに、福祉のまちづくりの推進には当事者も参加することで、障害者や高齢者の視点をまちづくりに反映させていくことが重要です。

< 今後の対応方向 >

そこで、神奈川県福祉の街づくり推進協議会において、関係団体相互で調整しながら福祉のまちづくりに取り組みます。また、今後とも、公共交通機関、歩道や都市公園のバリアフリー化を進めるとともに、障害者や高齢者などの意見をまちづくりに関する市町村の基本計画に反映させるなど、当事者参加型のまちづくりをめざします。

◆交通バリアフリー法のページ

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/tosikeikaku/koutsu/barrierfree/index.htm>

◆「らくらくおでかけネット」 <http://www.ecomo-rakuraku.jp/rakuraku/index/>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006		
1	地域における福祉のまちづくりの推進							
	バリアフリーのまちづくり計画を進める市町村への支援 (県)	市町村	計画	1 (1)	1 (2)	1 (3)	1 (4)	<p>2004年度は、障害者や高齢者などの当事者の参加を得てまちのバリアの点検・調査活動などを行う三浦市の「まちづくり活動事業」を支援しました。</p> <p>2005年度は、前年度の点検・調査活動の結果を踏まえて三浦市が行う、バリアフリーのまちづくり基本計画の策定に対して支援します。</p> <p><県民ニーズ：意見などへの対応> 障害者や高齢者が安心してでかけられるまちづくりへの県民ニーズを踏まえて、引き続き、市町村の取組みへの積極的な支援を図ります。</p>
			実績	1 (1)	1 (2)	0 (2)		
		2005は見込み						
		%	進捗率		100.0	66.6		
	県民・事業者などで構成する協議会の開催 (県)	回	計画	2	2	2	2	<p>2004年度は、神奈川県福祉の街づくり推進協議会を2回開催しました。福祉の街づくり条例の運用状況と課題や福祉有償運送の推進、民間既存施設対策、障害者団体からの要望などについて議論しました。</p> <p>2005年度も引き続き、より一層の福祉のまちづくりを推進していくため、協議会を開催してまいります。</p> <p><県民ニーズ：意見などへの対応> 2004年度から新たに2名の公募委員を加えるなど、県民、障害者などの意見を推進協議会の協議に反映させるよう取り組んでいます。</p>
			実績	2	2	2		
		2005は見込み						
		%	進捗率		100.0	100.0		
	2	公共交通機関のバリアフリー化の推進						
鉄道駅舎のバリアフリー化への支援 (県)		駅	計画	10 (184)	12 (196)	12 (208)	10 (218)	<p>2004年度は、横浜市ほか7市1町の17駅（増設する駅を含む）のエレベーター34基、累計140駅の整備に対して支援しました。その結果、鉄道事業者独自の取組みも含め、新たに16駅、累計196駅がバリアフリー化されました。</p> <p>2005年度も引き続き横浜市ほか8市2町の18駅（増設する駅を含む）に対してエレベーター37基、累計158駅の整備に対して支援を行うことで、鉄道事業者独自の取組みも含め、新たに11駅、累計207駅がバリアフリー化される予定です。</p> <p><県民ニーズ：意見などへの対応> すでに整備を終えた駅でも利用者の利便性を考えエレベーターの増設を図るなど、より使いやすい駅となるよう支援してまいります。</p>
			実績	19 (180)	16 (196)	11 (207)		
		2005は見込み						
		%	進捗率		100.0	99.5		

No.	構成事業						
	3 歩道や公園などのバリアフリー化の推進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
横断歩道に接続する歩道部のバリアフリー化率 ^{※1} (県)	%	計画	50	51	54	57	2004年度は、国道134号(逗子市桜山)などの横断歩道に接続する歩道部のバリアフリー化を実施しました。 2005年度は、県道208号(浦賀港)(横須賀市桜ヶ丘2丁目)などの整備を実施します。 ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 交通安全総点検や市町村要望を踏まえ、横断歩道部に接続する歩道部のバリアフリー化を進めています。
		実績	50	53	54		
	2005は見込み						
	%	進捗率		103.9	100.0		
バス停のバリアフリー化率 ^{※1} (県)	%	計画	18	32	57	75	2004年度は、県道209号(観音崎環状)(横須賀市鴨井2丁目)などのバス停のバリアフリー化を実施しました。 2005年度は、県道209号(観音崎環状)(横須賀市鴨井1丁目)などのバス停のバリアフリー化を実施します。 ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ バス利用者の利便性を考え、乗降口と歩道との段差解消を図るなど、バス停のバリアフリー化を進めています。
		実績	18	32	57		
	2005は見込み						
	%	進捗率		100.0	100.0		
幅広歩道(有効幅員2m以上)の整備率 ^{※1} (県)	%	計画	44	44	45	45	2004年度は、県道214号(武上宮田)(三浦市南下浦町上宮田)などの幅広歩道の整備を実施しました。 2005年度は、県道57号(相模原大蔵町)(相模原相生2丁目～淵野辺本町3丁目)などの幅広歩道の整備を実施します。 ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 交通安全総点検や市町村要望を踏まえ、幅広歩道の整備を進めています。
		実績	44	44	45		
	2005は見込み						
	%	進捗率		100.0	100.0		
市街地などの無電柱化率 ^{※1} (県)	%	計画	4.6	4.7	4.8	4.9	2004年度は、県道27号(横須賀葉山)(横須賀市衣笠栄町3丁目)など10か所の電線共同溝を実施しました。 2005年度は、国道134号(横須賀市根岸町1丁目～3丁目)など10か所の電線共同溝の整備を実施します。 ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 電線の地中化の要望が出されている箇所を5か年計画(無電柱化推進計画：2004年～2008年)に位置付け、計画的に事業を推進していきます。
		実績	4.6	4.7	4.8		
	2005は見込み						
	%	進捗率		100.0	100.0		
県立都市公園のユニバーサルデザイン*化 (県)	箇所	計画	3 (3)	4 (7)	12 (19)	23 (42)	2004年度は、県立恩賜箱根公園などで出入口の段差解消などを行いました。 引き続き2005年度も、県立観音崎公園などで施設の改良を行います。 ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 誰もが不自由なく利用できるように、施設の改良に取り組んでいます。
		実績	3 (3)	4 (7)	5 (12)		
	2005は見込み						
	%	進捗率		100.0	63.1		

※1 対象は、県管理道路分

7 がん対策の総合的な推進（保健福祉部）

< 2004 年度の実績の概要 >

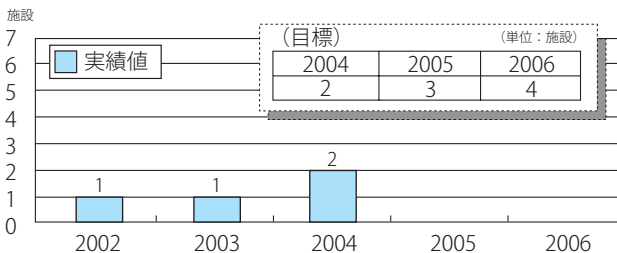
一人ひとりが自らの生活習慣や病気の早期発見など、健康づくりに努めることができるよう、生活習慣改善チェックシートの作成・配布など普及啓発事業を行いました。また、地域がん診療拠点病院の機能を充実させ、身近な生活圏で最新のがん医療が受けられる体制を整備するため、医療従事者を対象とした研修などを行いました。さらに、末期患者の充実した生活を支援するため、ターミナルケア*に関する取組みを進めました。



地域がん診療拠点病院に指定された
藤沢市民病院

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 地域がん診療拠点病院の数（累計）（達成状況：A）



地域のがん医療の中心となる地域がん診療拠点病院の数を、全県的な地域バランスや医療機関の設置状況を踏まえ、1施設（2002年度）から4施設（2006年度）に増やすことを目標値として設定しました。

地域がん診療拠点病院として、2005年1月に、従来の県立がんセンターに加え藤沢市民病院が指定され、2004年度の目標を達成しました。

地域がん診療拠点病院は、全国どこでも、質の高いがん医療を受けることができる拠点を整備するため国が指定するもので、二次保健医療圏（神奈川の場合、県内を11圏域に区分）毎に1か所程度を目安に整備を進めることとしています。また、本県独自の仕組みである基幹がん診療拠点病院として県立がんセンターの機能も強化していく必要があります。

神奈川県衛生統計年報（保健福祉部）によると、がんは、1978年に死因の第一位となり、その後も増加を続け、2003年の死亡者数は17,945人で、総死亡者数の約3分の1を占めています。高齢社会を背景に、がん死亡者数は引き続き増加することが見込まれることから、総合的ながん対策を講じていく必要があります。

がん予防の取組みとしては、県民一人ひとりが生活習慣を見直すことや積極的に検診を受診し早期発見に努めることも必要です。平成16年度県民ニーズ調査では「健康的な食生活について、知識を得ることができる機会や場が整っていること」「運動をとおした健康づくりについての学習や実践ができる機会や場が整っていること」が満たされていると回答した人はいずれも1割以下となっており、がんにならない生活習慣づくりの支援を進め、県民意識の高揚を図るとともに、検診体制の充実を図っていくことが必要です。

< 今後の対応方向 >

そこで、「がんにならない・負けない 神奈川づくり」を大きな目標として掲げ、予防、早期発見、医療、ターミナルケアまでを見通したより中長期的な対策として2005年3月、「がんへの挑戦・10か年戦略」を策定しました。

喫煙率の低下などたばこ対策の推進や生活習慣改善への支援などの予防対策、乳がん検診についてマンモグラフィ導入への助成など検診体制の整備を行います。また、がんセンターの総合整備のための計画策定、産学共同によるがんの臨床研究情報発信拠点のしくみづくりなどを行います。

◆県立がんセンター <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/byouin/gan/index.htm>

◆がんへの挑戦・10か年戦略 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kenkou/gan10/gan10.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	生活習慣の改善によるがん予防・早期発見の促進							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05) 2004年度は、生活習慣改善チェックシートの作成・配布や電車内窓上広告により生活習慣改善についての普及啓発を行いました。 2005年度も引き続きこうした取組みを進めるとともに、県のたよりや新聞広告を活用したPR活動や食生活教室を実施します。 年度別目標の実績は、県民健康・栄養調査でふだんの生活の中で①食事の量や内容に気をつけている②運動やスポーツなど体を動かすようにしている③睡眠時間を十分とるようにしていると回答された割合です。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 県が行うがん予防への取組みとして「がんになりにくい食習慣を身につけるための対策」や「喫煙者を減らしたり、受動喫煙を防止するための対策」に力を入れるべきという県政モニターアンケートの意見を踏まえ、県のたよりでの生活習慣改善の普及啓発や、受動喫煙防止対策の手引きの作成、配布を実施しました。
	生活習慣の改善をする県民の割合 (県・市町村・民間)・食事	%	計画	60.0	63.0	66.0	70.0	
			実績	60.0	72.8	72.8		
	2005は見込み	%	進捗率		115.5	110.3		
			計画	35.0	38.0	42.0	45.0	
	・運動	%	実績	35.0	51.2	51.2		
			2005は見込み					
	2005は見込み	%	進捗率		134.7	121.9		
			計画	56.0	58.0	60.0	62.0	
・休養	%	実績	56.0	73.5	73.5			
		2005は見込み						
2005は見込み	%	進捗率		126.7	122.5			
2	地域がん診療拠点病院の整備によるがん医療の向上							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05) 2004年度は、県立がんセンター総合整備に係る基本構想を策定するとともに、地域がん診療拠点病院を増やすため、指定候補の病院に対する積極的な働きかけを行いました。 2005年度は、県立がんセンターの整備計画を策定するとともに、医療機関の協力を得ながら、地域がん診療拠点病院指定に向けたより積極的な働きかけを行います。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 「がんへの挑戦・10か年戦略」策定にあたってのがんセンターの医療技術向上を求める県民参加意見も踏まえ、最新の放射線検査・治療施設の導入や設備の整備に向けた取組みを推進します。
	地域がん診療拠点に指定された病院 (県・市町村・民間)	施設	計画	0 (1)	1 (2)	1 (3)	1 (4)	
			実績	0 (1)	1 (2)	1 (3)		
2005は見込み	%	進捗率		100.0	100.0			

No.	構成事業						
3	ターミナルケア*の推進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
ターミナルケア医療従事者など研修事業の実施病院 (県・市町村・民間)	病院	計画	1	1	1	1	2004年度は、昭和大学横浜市北部病院が実施する県内のターミナルケアに関わる医療従事者、ボランティアなどを対象とした研修に対して支援を行いました。 2005年度も引き続き緩和ケア病棟を有する病院が行うターミナルケアに関わる人材の育成研修への支援を行います。 <県民ニーズ・意見などへの対応> ターミナルケアは地域における相互の連携が重要であることから、2005年度から人材育成研修を受講したボランティアなどにも参加いただき、ターミナルケア地域連携推進事業を実施する予定です。
		実績 2005は見込み	1	1	1		
	%	進捗率		100.0	100.0		

8 総合的な救急医療体制の充実（保健福祉部）

< 2004 年度の実施概要 >

県民が安心してらせるよう、昼夜の区別なく急病、事故、感染症などから県民の生命を守る救急医療体制の整備・充実を図るため、小児医療施設、休日夜間急患診療所及び救命救急センターへの支援を行うとともに、患者搬送のためドクターヘリを運航しました。また、プレホスピタル・ケア*を充実するため、救急救命士の業務拡大に対応した実習病院への支援を行い、資質向上に努めました。

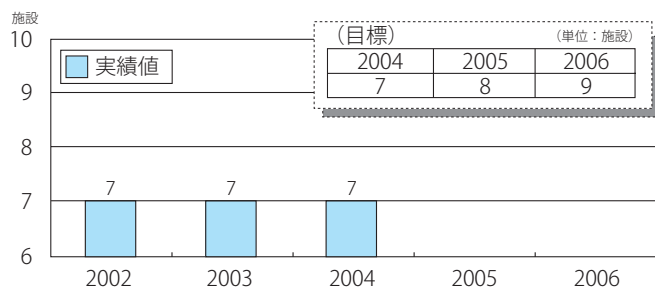


ドクターヘリでの救急患者の搬送

戦略
プロジェクト

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】救命救急センター設置数（累計）（達成状況：A）



24 時間体制で高度・専門的な三次救急医療を提供する 7 か所の救命救急センターを、患者数の増加への対応や全県的な地域バランスを考慮し、2006 年度までに 9 か所とすることで目標値を設定しました。

2004 年度末現在、救命救急センターは県内に 7 施設ありますが、県は安定的な運営が図られるよう支援を行い、その維持に努めています。

2003 年度の 7 つの救命救急センターにおける取扱患者数は 8,116 人で、5 年前の 1998 年度と比較して 1.4 倍増となっています。さらに、2004 年 1 月に行った厚生労働省研究班の調査では、全国 59 施設の小児救急外来を訪れた患者のうち、午後 11 時から翌朝午前 8 時までの深夜帯に受診するケースが大都市で 31.8% と 3 割を超えています。また、平成 16 年度県民ニーズ調査において、「病気やけがの時に、いつでも適切な診断や治療が受けられること」が満たされていると回答した人は 32.1% で、総合的な救急医療体制の充実に対する県民の要望は高いことがうかがわれます。

この背景には、高齢化や交通事故の多発に伴い、重症及び重篤な救急患者が増加しているほか、核家族化で子どもの病気を相談できる相手が減り、育児不安から近くの救急病院に駆け込むケースが増えていることが考えられます。また、国際化、ボーダレス化に伴う、重症急性呼吸器症候群（SARS）や、鳥インフルエンザなど新興・再興感染症の発症や拡大に対する社会不安も関係しているものと考えられます。

一方、救命率を向上させるため、プレホスピタル・ケアが重要視されつつあり、2004 年 7 月から心肺停止状態の患者に対し、救急救命士による気管挿入が実施可能となるなど、救急救命士による処置が拡大しています。

このため、いざという時に高度・専門的な医療が受けられるよう救命救急センターの設置数を増やすとともに、地域において、小児救急医療を含む初期・二次救急医療体制や、救急救命士の業務拡大に対応する体制を整備し、いつでも、どこでも、誰でも適切な医療を受けられるよう、救急医療体制を充実していく必要があります。

< 今後の対応方向 >

そこで、高度・専門的な三次救急医療を充実するため、救命救急センターの新規設置を進めます。また、子どもの体調や病状に関する保護者などの不安を軽減するため、小児救急電話相談を毎夜間実施できるよう体制を整備します。さらに、救急救命士の資質を向上し、プレホスピタル・ケアを充実するため、病院実習の受入促進を図ります。

◆土曜日・休日の夜間における小児救急患者の診療について

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/iryoyo/tiikiiryoy/shoni/shouni.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006		
1	三次救急医療体制の整備							
	救命救急センターの整備 (県・市・民間)	施設	計画	0 (7)	0 (7)	1 (8)	1 (9)	2004年度は、救命救急センターに対する支援を行いました。 2005年度は、設置を予定している救命救急センターへの支援を行うとともに、新規設置を進めます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 高度・専門的な救急医療の充実を図ることが必要なため、救命救急センターの新規設置を進めます。
			実績	0 (7)	0 (7)	2 (9)		
		2005は見込み						
	%	進捗率		100.0	112.5			
	総合周産期母子医療センターの整備 (県・民間)	施設	計画	0 (1)	0 (1)	0 (1)	1 (2)	2004年度は、総合周産期母子医療センターの指定に係る要件を定め、これに基づき1施設指定をしました。 2005年度は周産期救急医療システムの基幹病院への支援を行うとともに、総合周産期母子医療センターの拡充を図ります。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 妊娠から出産、新生児にかかる高度・専門的な医療の充実が求められていることから、引き続き総合周産期母子医療センターの拡充を図ります。
			実績	0 (1)	1 (2)	1 (3)		
		2005は見込み						
	%	進捗率		200.0	300.0			
ドクターヘリの運用 (県・市町村・民間)		計画	安定的運用	安定的運用	安定的運用	安定的運用	2004年度は、搬送時間（治療開始時間）の短縮による救急医療体制の充実・強化のため、ドクターヘリの安定的運用を行いました。 2005年度も市町村など関係機関との連携を確保し、引き続き安定的な運用に努めます。	
		実績	安定的運用	安定的運用	安定的運用			
2005は見込み								
2	地域医療を支える初期・二次救急医療体制の整備							
小児医療施設整備に対する支援 (県)	施設	計画	2	2	2	2	2004年度は、小児救急医療体制の充実などの観点から、高度な診療機能を有する小児医療施設の施設や設備に対する支援を行いました。 2005年度も引き続き同様の支援を行います。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 小児救急医療体制の充実が求められているため、引き続き小児医療施設整備への支援を行います。	
		実績	2	2	2			
	2005は見込み							
%	進捗率		100.0	100.0				

No.	構成事業		施設	計画	0 (15)	0 (15)	1 (16)	1 (17)	
	小児救急医療 対策事業に対 する支援 (県)	施設	計画	0 (15)	0 (15)	1 (16)	1 (17)	2004年度は、土曜休日の準夜帯に 小児科医を配置する休日夜間診療所1 5か所に対し支援を行い、小児初期救 急医療体制の確保を図りました。 2005年度は、新たに小児科医を配 置した休日夜間急患診療所がなかつ たため支援箇所数は現状維持となり ますが、引き続き県内全域で病院群 輪番制などにより小児救急医療体制 を確保するとともに、新たに小児救 急電話相談事業を実施し、小児救急 医療体制の充実を図ります。 ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ 夜間・休日の小児医療体制の確 保が求められているため、引き続 き小児救急医療対策事業に対する 支援を行います。	
実績			0 (15)	0 (15)	0 (15)				
2005は 見込み									
		%	進捗率		100.0	93.7			
	小児救急医療 相談体制の実施 (県・民間)	施設	計画	-	-	毎夜間実 施	毎夜間実 施	2004年度は、夜間における保護者 の不安を軽減するための体制として、 小児救急電話相談の実施に向けた検 討を行いました。 その結果を踏まえ、2005年7月か ら、看護師などによる小児救急電話 相談を実施する予定です。	
実績			-	-	毎夜間実 施				
		2005は 見込み							
3	プレホスピタル・ケア*の充実								
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)	
					2004	2005	2006		
	救急救命士の 病院実習の実施 (県・民間)	機関	計画	-	5	10	10	2004年度は、救急救命士の病院実 習受入事業を実施する病院に対し支 援を行い、救急救命士の資格を有す る救急隊員の資質の向上を図りまし た。 2005年度は支援の対象を増やし、 引き続き実施します。	
実績			-	5	10				
2005は 見込み									
		%	進捗率		100.0	100.0			
4	感染症発生に即応した医療体制の整備								
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)	
					2004	2005	2006		
	陰圧制御可能 病室などのあ る医療機関の 整備 (県・市・民間)	機関	計画	0 (4)	1 (5)	1 (6)	1 (7)	2004年度は、横浜市立市民病院(2 床)を第一種感染症指定医療機関と して指定しました。 2005年度は、藤沢市民病院が陰圧 制御可能病床(6床)を整備する予 定です。 ＜県民ニーズ：意見などへの対応＞ SARSなど新興感染症の発生 による県民の不安感を解消するた め、着実な医療体制の確保に努め ます。	
実績			0 (4)	1 (5)	1 (6)				
2005は 見込み									
		%	進捗率		100.0	100.0			